

④9 G 2025年度 公共、政治・経済

問題冊子（1～13ページ）

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験系統コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例（選択式の場合）〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (1) 大阪 (2) 佐賀 (3) 長崎 (4) 東京 とある場合

問 X	A		B		C	
	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合 → (17)

Bの解答が東京の場合 → (19)

Cの解答が大阪の場合 → (21)

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

問 X	a	b	c
	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合 → (51)

bの解答が小学校の場合 → (52)

cの解答が中学校の場合 → (53)

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

毎年世界各国で国政選挙が行われている。2024 年は世界的な選挙イヤーであった。ロシアやアメリカでは大統領選挙，韓国やインドでは国会議員選挙が行われた。国政選挙は国民が国の政治を担う代表を選ぶために行われるが，選挙制度をはじめ政治制度は各国で異なる。イギリスでは，国民が選んだ国会議員の中から首相が選ばれる^(a)（ア）を採用している。^(b)大統領がいるドイツも，（ア）の国に含まれる。しかし，大統領を行政府の長とする政治制度を採用する国では，国民が立法府の議員を選ぶ選挙にも大統領を選ぶ選挙にも参加できる。フランスでは，大統領候補者が第 1 回投票で過半数の票を獲得できない場合，上位 2 名による決選投票を行う選挙方式を採用している。（イ）年に初当選したマクロン大統領が再選されたのは，2022 年の選挙だったが，いずれも決選投票で選ばれた。一方，アメリカでは，国民が各州で投票するのは，大統領を選ぶための 選挙である。 の数が過半数を獲得した候補が当選するため，国民からの得票結果と の得票結果が異なる場合が生じる。（ウ）年の大統領選挙で当選したトランプ氏がこの例だった。同氏は，2020 年の選挙で再選されず，その後，同氏を支持する暴徒による連邦議会議事堂襲撃事件が起こった。ところで，国政選挙が行われている国がすべて民主的な国であるとは限らない。中国^(c)のように，国民に選挙権が保障されているとはいえ，共産党の指導下に立法府や行政府が置かれた民主的権力 制の国もある。このように，選挙権があり国政選挙が実施されているだけでは，その国の政治が民主的であるとはいえないのである。

問 1 上の文章の(ア)から(ウ)に、最も適当な語句または数字を下の
(11)~(19)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号
は同一語句を意味する。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (11) 2013 | (12) 2014 | (13) 2015 |
| (14) 2016 | (15) 2017 | (16) 2018 |
| (17) 大統領制 | (18) 議院内閣制 | (19) 半大統領制 |

問 2 上の文章の と について、最も適当な語句を、
 には漢字6文字で、 には漢字2文字で、それぞれ
〔解答B欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)~(オ)のうち、今日の各国の政治制度
の説明として正しいものには数字の1を、誤っているものには数字の2を、
それぞれ〔解答A欄〕に記入せよ。

- (ア) ロシアの大統領は、首相を任命する。
- (イ) アメリカの大統領は、連邦議会の下院を解散できる。
- (ウ) アメリカの大統領は、議会に法案を提出することができない。
- (エ) フランスの議会は、国民議会のみの一院制である。
- (オ) イギリスの行政府には、枢密院がある。

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(ウ)のうち、今日の同国の議会の説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 与党は次期政権を見据えて影の内閣を組織する。

(イ) 下院議員の任期は 4 年である。

(ウ) 下院は上院に対して優越する。

(1) アのみ

(2) イのみ

(3) ウのみ

(4) アとイ

(5) アとウ

(6) イとウ

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(オ)のうち、今日の同国の政治制度の説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 全国人民代表大会は、共産党が毎年開催する党大会である。

(イ) 首相と国家主席のうち、首相が国家の最高権力者である。

(ウ) 首相は、國務院を総理する。

(エ) 首相は、立法機関を解散する権限をもたない。

(オ) 司法機関として、最高人民法院がある。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

わが国において行政権は内閣に属する。内閣は首長である内閣総理大臣とその^(a)他の国務大臣から組織される。内閣総理大臣は、国会が国会議員のなかから指名するが、内閣総理大臣および各国務大臣は、シビリアン・コントロールの観点から（ア）でなければならない。内閣は一般行政事務を担当するほか、法律を執行し、予算を編成して国会に提出し、外交関係进行处理する。さらに、天皇の国事行為に対して（イ）と承認を行う。

行政の役割が大きくなるとともに、行政機構が肥大化し、弊害が生じるようになったので、様々な行政改革が実施されてきた。内閣が政策の実行その他行政事務^(b)を行うための機関として府省庁が設置されているが、2001年には1府（ウ）省庁体制に再編が行われ、^(c)その後も新たな行政機関の設置が行われている。なお、府省庁のうち A は、ほかの省庁より上位に位置し、各省庁間の総合調整などを行っており、また、その下には金融庁や消費者庁などが設置されている。府省庁の長には一般に国務大臣が当てられ、国務大臣を補佐するものとして副大臣と大臣（エ）が置かれている。

一方、社会の複雑化に伴い、行政だけでなく政治や経済の分野においても専門的な知識・能力を有する官僚の影響力が強くなったので、選挙で選ばれた政治家が官僚を民主的に統制しようという動きが出てきた。これに関し、官僚その他の国家公務員の人事は第二次世界大戦後、内閣とは独立の機関である人事院が行ってきたが、2014年に幹部官僚の人事を内閣が主体的に決定する目的で内閣官房に B が新設され、内閣総理大臣などが上から統制するいわゆる（オ）主導の傾向が強まった。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句または数字を下の
(11)～(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|------------|----------|------------|
| (11) 9 | (12) 12 | (13) 22 |
| (14) 学識経験者 | (15) 勸 告 | (16) 官 邸 |
| (17) 官房長官 | (18) 現 場 | (19) 衆議院議員 |
| (20) 助 言 | (21) 政 党 | (22) 政務官 |
| (23) 政務次官 | (24) 提 案 | (25) 文 民 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 3 文字で、B は漢字 5 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)～(エ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 内閣総理大臣は国務大臣を任命するが、国会の同意を得なければならない。
- (イ) 内閣総理大臣は、任意に国務大臣を罷免することができる。
- (ウ) 国務大臣は、その全員が国会議員でなければならない。
- (エ) 内閣総理大臣の指名に関して衆議院と参議院の議決が異なった場合、最終的には衆議院の議決が国会の議決となる。

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(ウ)の行政改革を古い順に並べたものの組み合わせとして正しいものを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 行政の簡素化，効率化のため，独立行政法人の制度が導入された。

(イ) 構造改革の一環として，日本郵政公社が分割・民営化された。

(ウ) 行政指導の過程を透明化するため，行政手続法が制定された。

(1) ア → イ → ウ

(2) ア → ウ → イ

(3) イ → ウ → ア

(4) イ → ア → ウ

(5) ウ → ア → イ

(6) ウ → イ → ア

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(エ)のうち、2020 年以降に設置された行政機関の組み合わせとして正しいものを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

(ア) 消費者庁

(イ) デジタル庁

(ウ) こども家庭庁

(エ) 復興庁

(1) ア，イ

(2) ア，ウ

(3) ア，エ

(4) イ，ウ

(5) イ，エ

(6) ウ，エ

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

財・サービスの販売には、まず、資本や労働、土地といった（ア）要素が必要である。そして、生産過程を役割分担することである（イ）などの工夫により、効率的に生産が行われる。財・サービスを生産する企業は、その生産者であると同時に、（ア）要素を購入する消費者でもある。

多くの財・サービスは市場を通じて取引されている。消費者の需要量と価格との関係を表す需要曲線^(a)は、一般に右下がりの曲線として描かれる。一方、生産者の供給量と価格との関係を表す供給曲線は、一般に価格低下により供給量が（ウ）ために右上がりの曲線として描かれる。ある価格のもとで供給量が需要量を上回ると、（エ）が発生する。

市場における（エ）は価格を下落させ、需要量と供給量を調整する。この調節の過程を経て、経済において無限に存在するわけではない（オ）な資源が効率的に配分され则认为られている。

需要と供給が一致する均衡状態の効率性は、様々な経済分析の出発点になる。例えば、労働以外の（ア）要素の価格が上昇すると、労働の均衡価格はどのように変化するかについては、需要曲線と供給曲線は価格以外の要因で描かれる位置が変わることから、労働に対する需要曲線が右方向に平行移動したケースとして考察できる。また、市場機構による資源配分の効率性が損なわれる「市場の A」の背景とその影響を分析することがある。例えば、企業が新卒者を採用するときに、新卒者の業務遂行上の能力の高低を観察できない場合、財・サービスに関して持っている情報が、その売り手と買い手で差がある情報の B 性が問題になる。また、ある市場で、生産量や売り上げにおいて一社がすべてを占める場合、その市場は独占市場と呼ばれる^(c)。このような特異な市場の構造が、そこで取引される財・サービスの価格形成にどう影響するかは注目に値する。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| (11) 減少する | (12) 生産 | (13) 消費 |
| (14) 分配 | (15) 協業 | (16) 規模の経済 |
| (17) 超過需要 | (18) 絶対優位 | (19) 稀少 |
| (20) 過剰 | (21) 超過供給 | (22) 分業 |
| (23) 貯蓄 | (24) 増加する | (25) 変化しない |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を A は漢字 2 文字で、B は漢字 3 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、需要量の変化率を価格の変化率で割ることで算出される値の絶対値を需要の価格弾力性と呼ぶ。ある財・サービスの価格が 400 から 600 に上昇し、その需要量が 800 から 700 に減少した場合の需要の価格弾力性の値として、正しいものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | |
|-------|----------|
| (1) 0 | (2) 0.25 |
| (3) 1 | (4) 4 |

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(カ)の記述のうち、均衡価格とそのもとでの数量の変化に関する記述として正しいものの組み合わせを下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。なお、需要曲線は右下がりの曲線、供給曲線は右上がりの曲線としてそれぞれ描かれ、供給曲線の位置は変わらないものとする。

- (ア) 均衡価格は下落する。
- (イ) 均衡価格は変化しない。
- (ウ) 均衡価格は上昇する。
- (エ) 均衡取引量は減少する。
- (オ) 均衡取引量は変化しない。
- (カ) 均衡取引量は増加する。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| (1) ア, エ | (2) ア, カ | (3) イ, カ |
| (4) イ, オ | (5) ウ, エ | (6) ウ, カ |

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(オ)の記述のうち、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 電気やガス、水道など、生産に莫大な固定費用を伴う産業では、生産規模を拡大するほど製造原価が上昇するので、独占が発生しやすい。
- (イ) パソコンの基本ソフトのように、公的な標準規格とは別に、既成事実的に市場を支配するようになった規格をデファクトスタンダードと呼ぶ。
- (ウ) 日本における自動車の生産の集中度は、自動車の生産は唯一の企業によって担われていることを示している。
- (エ) 1997 年に独占禁止法が改正され、第二次世界大戦後に禁止された持株会社の設立が可能になった。
- (オ) 企業合併などによって、独占の恐れがあると判断された場合、公正取引委員会はその合併を認めないことがある。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

財政には、3つの重要な機能がある。1つ目は、(ア)機能で、財政は、市場機構では不十分にしか供給されない公共財を供給する。2つ目は、所得税など^(a)に累進課税制度を適用し、所得格差を小さくする所得再分配の機能である。ただし、所得税には、クロヨン(9・6・4)やトーゴーサン(10・5・3)と呼ばれるように、職種ごとで所得の(イ)が異なることによる不公平の問題がある。3つ目は、景気の安定化であり、政府は、景気の過熱や冷え込みに応じて裁量的財政政策を行う。また、財政には、累進課税制度や社会保障制度が組み込まれることで、景気によって税負担や給付が変動し、ある程度は自動的に経済を安定化させる(ウ)が備わっている。

国の予算は、国会の審議と承認を経て決まるが、予算とは別に、中小企業向け融資や奨学金の支給などを行う(エ)も、国会での議決を要する。ここに、日本の財政状況は、歳出が税収を上回り、その差額の多くが、国債の発行(公債^(b)金)で調達されている。税収を得るための租税は、原則として、公平・A・簡素が望ましく、Aの原則とは、課税が家計や企業の経済活動に影響を与えないようにすることである。また、財政法は、新規に発行される国債を日本銀行が直接引き受けることを禁止しており、これをBの原則という。日本の財政は、現時点でも巨額の財政赤字と国債の累積問題を抱えており、このまま国債費や国債残高が増加して、財政の(オ)が起これば、柔軟な財政政策が困難になり、財政の3つの機能も損なわれてしまう。将来世代に負担を先送りしないためにも、プライマリー・バランスを黒字化させ、財政の健全性^(c)と維持可能性を回復させる必要がある。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)~(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------------------|----------------|--------------|
| (11) 社会資本 | (12) 硬直化 | (13) 資源配分 |
| (14) 国民負担率 | (15) 一般会計 | (16) 伸縮的財政政策 |
| (17) 独自課税 | (18) 国 営 | |
| (19) ビルト・イン・スタビライザー | (20) 下方硬直性 | |
| (21) 直間比率 | (22) ポリシー・ミックス | |
| (23) 財政投融资 | (24) 捕捉率 | (25) フリーライダー |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 2 文字で、B は漢字 4 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

問 3 上の文章の下線部(a)について、下の(ア)～(カ)のうち、累進課税制度や所得格差を表す指標であるジニ係数について述べた文として、正しいものの組み合わせを(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 累進課税制度とは、水平的公平を達成する課税制度である。
- (イ) 累進課税制度は、所得が多い人ほど、所得に対する税負担の割合が大きくなる課税制度のことである。
- (ウ) 国税庁によると、4,000 万円以上の所得区分には、45 % の税率が課されるから、5,000 万円の所得の場合、所得税は 2,250 万円である。
- (エ) 直近 20 年間の日本のジニ係数は、当初所得と再分配所得の両方について、上昇傾向である。
- (オ) 直近 20 年間の日本のジニ係数は、当初所得では、上昇傾向だが、再分配所得では、ほぼ横ばいで推移している。
- (カ) 直近 20 年間の日本のジニ係数は、当初所得では、上昇傾向だが、再分配所得では、低下傾向である。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| (1) ア, エ | (2) ア, オ | (3) イ, オ |
| (4) イ, カ | (5) ウ, エ | (6) ウ, カ |

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(オ)のうち、日本の財政状況の説明として、正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 2023 年度当初予算では、公債金と社会保障関係費が、それぞれ、歳入と歳出に占める割合は、ともに 30 % あまりである。
- (イ) 2023 年度当初予算では、歳出に占める公共事業関係費の割合が、10 % を超えている。
- (ウ) 2023 年度当初予算では、歳入に占める建設国債の割合が、特例国債を上回っている。
- (エ) 2023 年度当初予算では、歳入に占める消費税の割合は、所得税と同等以上である。
- (オ) 2023 年時点で、国と地方、および社会保障基金を合わせた日本の公的債務残高の対 GDP 比は、200 % を超え、国債残高は、1,000 兆円を上回る水準である。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(1)～(4)のうち、国債残高を抱える政府のプライマリー・バランスの説明として、最も適当なものを 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) プライマリー・バランスが黒字であれば、財政収支も黒字になり、債務残高は減少する。
- (2) プライマリー・バランスが黒字であれば、財政収支も黒字になり、税收だけで国債の利払いを除くすべての歳出を賄うことができる。
- (3) プライマリー・バランスが均衡していれば、財政収支も均衡しており、新たに国債を発行しなくても、歳入と歳出が一致する。
- (4) プライマリー・バランスが均衡していても、財政収支は赤字であり、債務残高は増加する。